

ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり

追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）

交付運用報告書

第76期（決算日2019年12月16日） 第77期（決算日2020年1月15日） 第78期（決算日2020年2月17日）
第79期（決算日2020年3月16日） 第80期（決算日2020年4月15日） 第81期（決算日2020年5月15日）

作成対象期間（2019年11月16日～2020年5月15日）

第81期末（2020年5月15日）	
基準価額	7,593円
純資産総額	821百万円
第76期～第81期	
騰落率	△6.3%
分配金（税込み）合計	150円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり」は、2020年5月15日に第81期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<642096>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

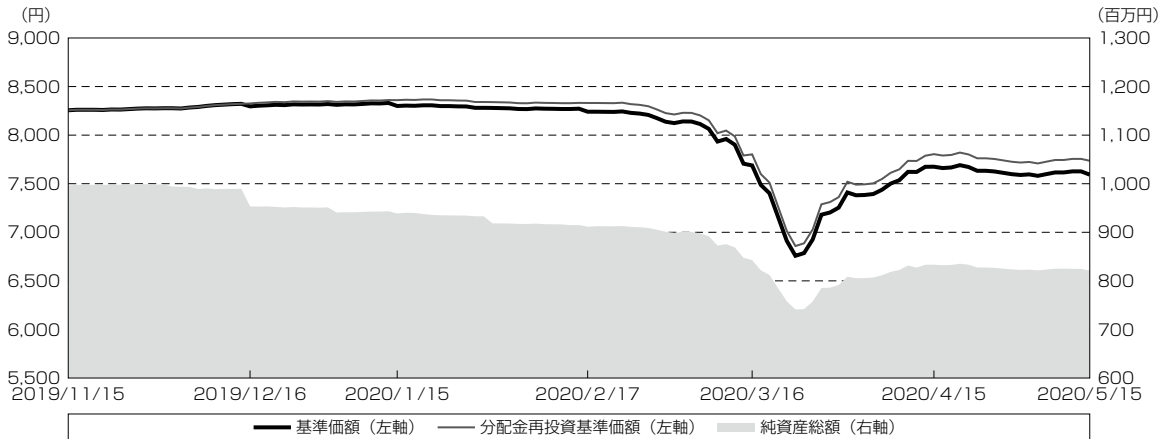
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年11月16日～2020年5月15日)



第76期首：8,256円
 第81期末：7,593円（既払分配金（税込み）：150円）
 騰落率：△6.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国FRB（連邦準備制度理事会）が緊急利下げや量的緩和などの金融緩和を実施し、相場を下支えたこと。
- ・米国バンクローンの金利収入を獲得したこと。

<値下がり要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を背景に金融市場のボラティリティ（変動性）が急激に拡大したこと。
- ・為替ヘッジに伴うコストがマイナスに影響したこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年11月16日～2020年5月15日)

項 目	第76期～第81期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	69	0.864	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(40)	(0.503)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(27)	(0.345)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	4	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(4)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	73	0.914	
作成期間の平均基準価額は、7,980円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

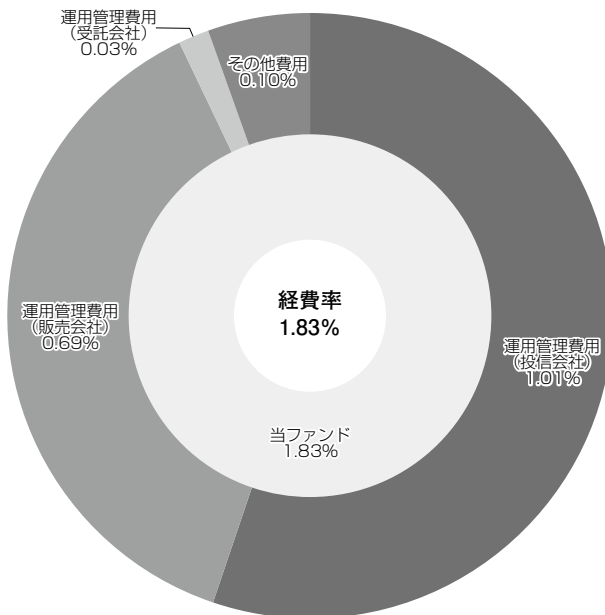
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.83%です。



(単位：%)

経費率(①+②)	1.83
①当ファンドの費用の比率	1.83
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

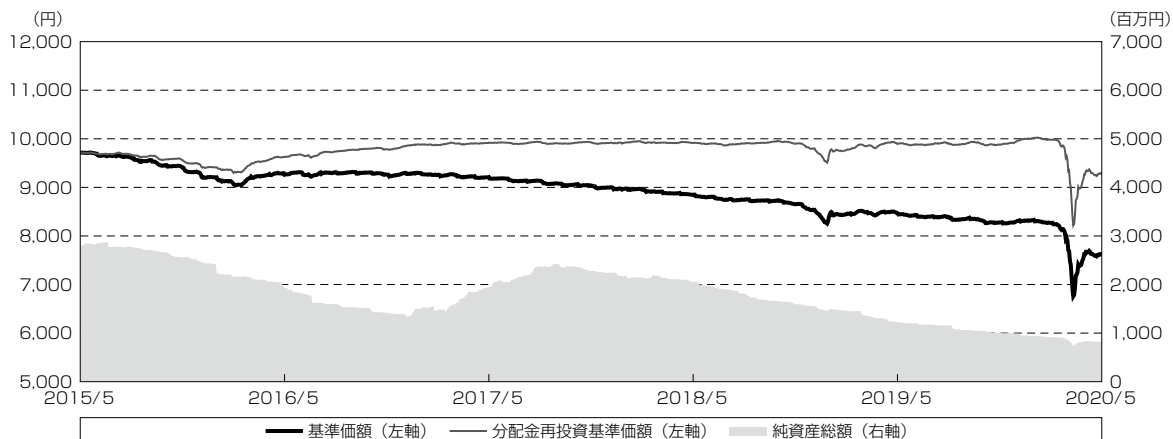
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年5月15日～2020年5月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2015年5月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年5月15日 決算日	2016年5月16日 決算日	2017年5月15日 決算日	2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日
基準価額 (円)	9,717	9,261	9,181	8,819	8,443	7,593
期間分配金合計(税込み) (円)	—	360	360	360	360	330
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△1.0	3.1	△0.0	△0.2	△6.4
純資産総額 (百万円)	2,816	1,942	1,940	2,048	1,219	821

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2019年11月16日～2020年5月15日)

(バンクローン市況)

期間の前半、米国バンクローン市況においては米国雇用統計が市場予想を上回る堅調な内容であったことや、米中通商協議で部分合意に達したことがプラス要因となり、同市況は上昇する展開となりました。

しかし期間の後半、新型コロナウイルスの感染が欧米でも拡大し、各国で移動制限が導入されたことや、企業の生産体制が混乱したことで、世界経済の落ち込みが懸念され、金融市場のボラティリティが急激に拡大しました。FRBが緊急利下げなどを実施したことが相場の下支え要因となったものの、世界経済の落ち込みに対する懸念が高まったことで、米国バンクローン市況も急落する展開となりました。

期間を通じて見ると、期間の後半に新型コロナウイルスの感染拡大を背景に急落した影響が大きく、米国バンクローン市況は下落する結果となりました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.06%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.04%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.21%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.13%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年11月16日～2020年5月15日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY))

期間の初めは、第1段階の米中通商協議の合意やFRBの金融緩和政策により景気後退の確率は低下していると考えていたものの、企業利益の伸びの鈍化による企業の投資と雇用の手控えを背景に、短期的に景気はさらに減速する可能性があるかとみていました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に世界経済に対する不透明感が急激に高まったことから、より慎重な投資姿勢が重要と考えました。上述の見通しのもと、持続的な家財修繕やリフォーム需要の高まりを享受できる建設資材セクターの投資比率を多めとしました。一方、参入障壁が低く、eコマース市場が拡大するなか、売場の確保のコストなど固定費の高い傾向にある小売セクターや原油価格低迷の影響を受けやすいパイプラインへの投資比率を少なめとしました。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年11月16日～2020年5月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2019年11月16日～2020年5月15日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2019年11月16日 ～2019年12月16日	2019年12月17日 ～2020年1月15日	2020年1月16日 ～2020年2月17日	2020年2月18日 ～2020年3月16日	2020年3月17日 ～2020年4月15日	2020年4月16日 ～2020年5月15日
当期分配金	30	30	30	30	15	15
(対基準価額比率)	0.360%	0.360%	0.363%	0.389%	0.195%	0.197%
当期の収益	30	26	21	24	15	15
当期の収益以外	—	3	8	5	—	—
翌期繰越分配対象額	449	445	438	433	443	452

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY))

米国については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により足元ではさらなる雇用の悪化が見込まれており、短期的には景気後退がより深まることが予想されます。ただし、家計セクターは債務が低水準にあるなど引き続き健全性を維持しており、FRBの金融緩和政策や過去最大規模の大型財政出動による下支えもあるなか、事態が収束する局面では雇用も回復し景気も緩慢なペースながら持ち直すことが期待されます。

バンクローン市場においては、2020年4月上旬に発表されたFRBによる社債購入プログラムの拡充を受けてスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小しており、緩和的な金融環境や大規模な財政政策による景気刺激策も下支えになっています。一方、経済活動の停滞を背景とした世界的な景気後退により、企業の生産体制や旅客需要の回復の遅れなどのリスク要因にも注視する必要があります。

運用においてはリスクの取得には慎重な姿勢を維持しながら、長期的なファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)に着目した慎重な銘柄選択および損失の軽減が最も重要であると考えています。引き続き、強固な資本構成を有し、高い参入障壁や堅実な成長性によって事業基盤が安定している銘柄を中心に投資を行なう方針です。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

お知らせ

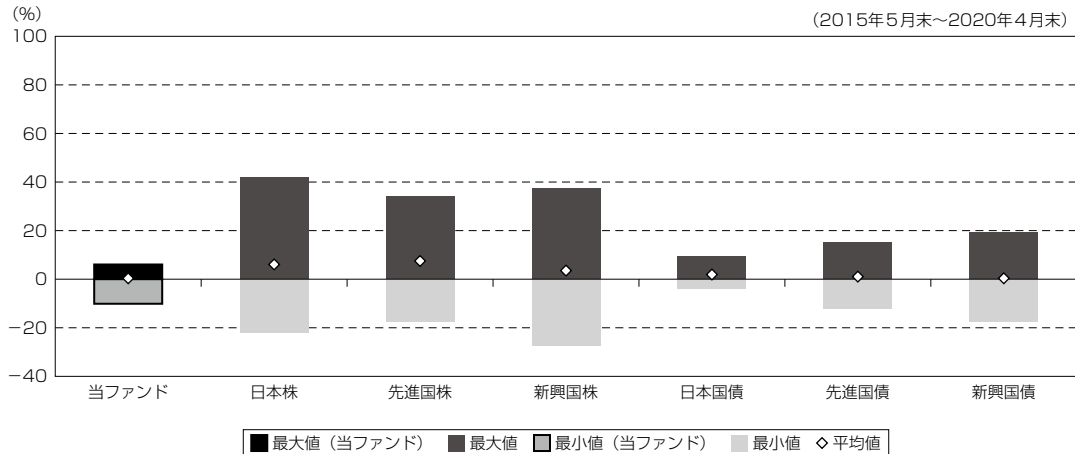
2019年11月16日から2020年5月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）
信託期間	2013年8月30日から2023年5月15日までです。
運用方針	主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J（JPY）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。流動性などを考慮して、米国のハイイールド社債などへの投資を行なう場合があります。主要投資対象である外国投資信託においては、PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）が実質的な運用を行ないます。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時に、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	6.1	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△10.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	0.4	6.1	7.5	3.5	1.9	1.1	0.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年5月から2020年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPMorgan GBI-EMグローバル・ディバシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いられる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPMorgan GBI-EMグローバル・ディバシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年5月15日現在)

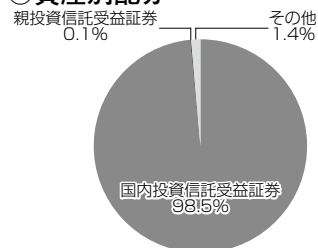
○組入上位ファンド

銘柄名	第81期末
	%
PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)	98.5
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

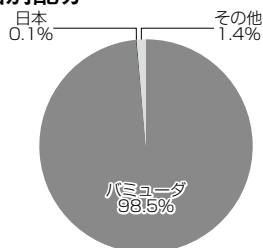
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

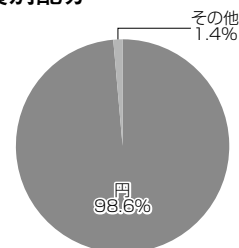
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

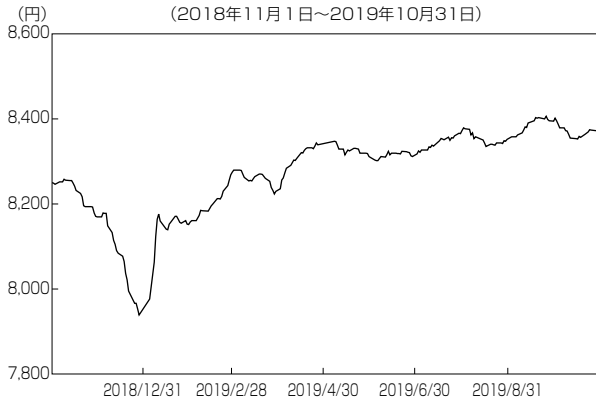
項目	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末
	2019年12月16日	2020年1月15日	2020年2月17日	2020年3月16日	2020年4月15日	2020年5月15日
純資産総額	953,290,334円	938,776,035円	911,497,269円	842,679,096円	833,288,273円	821,092,489円
受益権総口数	1,149,125,376口	1,131,087,306口	1,106,022,844口	1,096,084,748口	1,085,703,312口	1,081,350,230口
1万円当たり基準価額	8,296円	8,300円	8,241円	7,688円	7,675円	7,593円

(注) 当作成期間(第76期~第81期)中における追加設定元本額は8,578,613円、同解約元本額は133,632,832円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年11月1日～2019年10月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

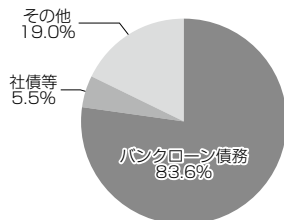
(2019年10月31日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	比率 %
1	Intelsat Jackson Holdings S.A. 5.682% due 11/27/2023	バンクローン債務	アメリカドル	0.8
2	Formula One Management Ltd. 4.286% due 02/01/2024	バンクローン債務	アメリカドル	0.8
3	Nexstar Broadcasting, Inc. 4.554% due 09/18/2026	バンクローン債務	アメリカドル	0.8
4	Diamond Resorts International, Inc. 5.536% due 09/02/2023	バンクローン債務	アメリカドル	0.7
5	Flex Acquisition Co., Inc. 5.099% due 12/29/2023	バンクローン債務	アメリカドル	0.7
6	Quikrete Holdings, Inc. 4.536% due 11/15/2023	バンクローン債務	アメリカドル	0.7
7	Dell International LLC 3.790% due 09/19/2025	バンクローン債務	アメリカドル	0.7
8	Sprint Communications, Inc. 4.313% due 02/02/2024	バンクローン債務	アメリカドル	0.7
9	Jaguar Holding Co. I LLC 4.286% due 08/18/2022	バンクローン債務	アメリカドル	0.7
10	Tempo Acquisition LLC 4.786% due 05/01/2024	バンクローン債務	アメリカドル	0.7
組入銘柄数			388銘柄	

(注)比率は、純資産総額に対する割合です。

(注)組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

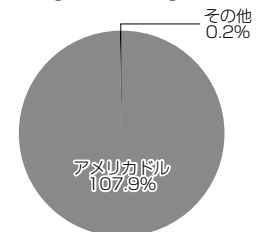
【資産別配分】



【国別配分】

必要な情報が開示されておりません。

【通貨別配分】



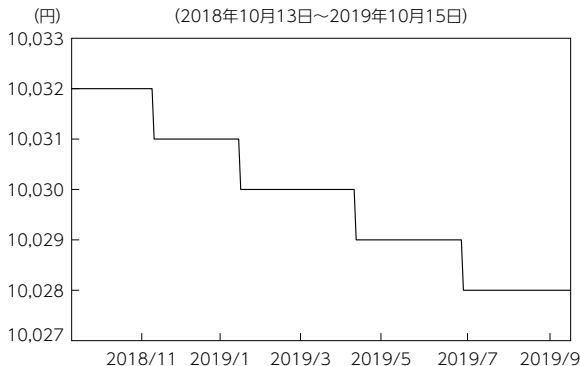
(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、実質的な運用を行なっているPIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンド(M)の情報です。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年10月13日～2019年10月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年10月13日～2019年10月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.005 (0.005)
合 計	1	0.005

期中の平均基準価額は、10,029円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2019年10月15日現在)

2019年10月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。